

産業・職業分類の変容

長澤克重 (立命館大学)

1. はじめに

この10年間の経済社会の構造変化を表すキーワードとしては、情報化、サービス化、少子高齢化、国際化、があげられるだろう。この間に行われた産業分類・職業分類の改訂内容は、情報化・サービス化を中心とした構造変化に対応したものであった。

本報告では、主としてこの10年間における経済社会の変化に対応した産業・職業分類の改訂動向を対象として、日本および国際機関における標準分類の変遷について、また本学会および他の研究機関・学会での研究動向、議論の焦点についてサーベイするものである。

2. 産業分類の変容

(1) 国際標準産業分類 (ISIC)

Original 1948	→	Rev. 1 1958	→	Rev. 2 1968	→	Rev. 3 1990	→	Rev. 3.1 2002	→	Rev. 4 2007
・Rev. 3.1 で3つの補助分類 (Alternate Structure) 設定、 基本構造は Rev. 3 と変わらず										
・現在第4次改訂にむけて改訂作業が進行中										
・draft (May, 2005) にみる Rev. 4 の特徴										
							Rev. 3		Rev. 4 (draft)	
大分類							17		21	
中分類							60		87	
小分類							159		240	

(2) 日本産業分類 (JSIC)

- ・2002年第11次改訂、従来にない大規模な改訂
- ・情報通信の高度化、経済活動のソフト化・サービス化、少子・高齢社会への移行等に伴う産業構造の変化に適合させるため
- ・5つの大分類項目の新設、情報化への対応、サービス業の大幅改変と位置付け変化、国際比較可能性の向上
- ・今後の課題：本社・持株会社の位置付け、「製造業」分類の見直し、「林業」「鉱業」の見直し、「サービス業」の再編、etc.

(3) 北米産業分類 (NAICS)

SIC (1939)・・・SIC (1987) → NAICS1997 → NAICS2002

- ・NAFTA 締結三ヶ国 (米国、カナダ、メキシコ) 間でのデータ比較可能性の基礎、ISIC との比較可能性も意識
- ・6桁の分類体系をもち、北米3カ国間では5桁レベルでの比較可能性を確保
- ・生産志向的な経済学概念 (同一あるいは類似の生産プロセスによる分類) に依拠した分類規準、SIC では需要サイドの規準と供給サイドの規準が混在
- ・2002年改訂で建設業、卸売業、小売業、情報産業について見直し

(4) 欧州共同体産業分類 (NACE)

- ・EUにおける標準産業分類、ISICに対応
- ・NACE1970 → NACE Rev.1(1990) → Rev. 1.1(2002)

(5) 標準産業分類以外の産業分類例

情報化 (IT 化、ICT 化) は、この10年間における最も大きな社会構造変化のひとつであった。この構造変化を分析するための特殊な産業分類が試みられている。例えば、アメリカ商務省は「デジタルエコノミー」に関するレポートを90年代末から継続して公表したが、その中でITセクターに関する独自分類を行っている。また、OECDでは1998年に、ISIC Rev. 3に準拠したICT部門の定義を設定し、経済のIT化分析に適用している。その他にもさまざまな応用分類が試みられているが、当日の発表資料で紹介する。

3. 職業分類の変容

(1)国際標準職業分類 (ISCO)

- ・1957年設定 → ISCO-68 → ISCO-88 → ISCO-08 (予定)
- ・2010年センサス実施に向けた準備を睨んで現在改訂作業中
- ・ISCO-88:職業を職務(job)と技能(skill)で把握、教育レベルに応じて技能水準を4段階に設定、大分類レベルに技能度を適用
「テクニシャン、準専門職」「単純作業の従事者」を大分類に新設、亜大分類の区分の導入

(2)日本標準職業分類 (JSCO)

- ・1960年設定 → 1970年改訂 → 1979年改訂 → 1986年改訂 → 1997年改訂
- ・第4回改訂(1997年):保健医療、電気通信、情報処理などの分野での小分類項目新設
- ・ISCOの職業の捉え方や分類枠組みに準拠することを基本とするが、準拠できない側面もISCO-88のように技能水準を一貫した分類規準としていないため対応が困難な面も
- ・次期改訂において国際比較可能性をどの程度確保するか

(3)労働省編職業分類 (ESCO)

- ・職業安定法第15条の規定に基づき制定、職業指導・職業紹介に用いられる、1953年設定、1965年改訂、1986年改訂、1999年改訂
- ・JSCOの体系に準拠、大分類9、中分類80、小分類379、細分類2,167、約2万8千の職業名を収録

4. 研究動向

1990年代初頭以来、産業分類、職業分類について方法論から扱った研究がなされていない。主要には実務家サイドから、改訂動向についての詳細な検討と問題提起があるだけであり、研究者サイドにおいて主要な研究課題とはなっていないように見られる。改訂動向と議論の焦点をフォローするとともに、このような研究動向の原因を探ることが求められよう。

参考文献

- 三瀧信邦『経済統計分類論—職業産業分類の形成—』有斐閣、1983年
- 藤江昌嗣「統計単位概念とその構造について —経済の構造変化の統計的把握への基礎作業として—」『統計学』第58号、1990年3月
- 藤江昌嗣「国際標準産業分類第3次改訂(「ISIC. Rev.3」)について」『統計学』第59号、1990年9月
- 杉森滉一『人口分類と階級分析—フランスの社会職業分類』御茶ノ水書房、1991年
- 工藤弘安「国際統計の現状と動向—特に国際経済分類について—」『統計学』第62号、1992年3月
- 西澤弘『労働省編職業分類の改訂に関する研究』、日本労働研究機構調査研究報告書No.130、2000年2月
- 白金久生、塚越啓次、甲賀智子「産業構造の変化に適合した、日本標準産業分類の的確な見直し」『統計情報』2002年3月号、全国統計協会連合会
- 江見康一「産業分類と職業分類(1) —分類の形成と各改訂時の要点—」『統計』、2002年3月号、日本統計協会
- 江見康一「産業分類と職業分類(2) —分類の形成と各改訂時の要点—」『統計』、2002年4月号、日本統計協会
- 松尾和彦「IAOS(国際官庁統計協会) 会合結果概要 新たな国際分類への対応に向けて」『統計情報』2002年11月号、全国統計協会連合会
- 船岡史雄「日本標準産業分類の改訂について」『統計』2003年5月号、日本統計協会
- 清水雅彦「製造業における産業分類について」『統計』2003年5月号、日本統計協会
- 引頭麻実「IT関連産業 —情報通信産業と電気通信関連の製造業の分類—」『統計』2003年5月号、日本統計協会
- 片岡寛、見目洋子「サービス関連の大分類項目の誕生とその内容 —日本標準産業分類の改訂を終えて—」『統計』2003年5月号、日本統計協会
- 能登克巳「事業所・企業統計調査 新産業分類別事業所数及び従業者数」『統計』2003年5月号、日本統計協会
- 竹永健一「国際経済社会分類専門家グループ会合に参加して」『統計情報』vol.53、2004年2月号、全国統計協会連合会
- 稲葉由之「社会構造の変化と統計分類—産業分類、職業分類について—」『ESP』、2005年3月号、経済企画協会